

(1) 教育活動の目標と方策

項目	目標	取組と自己評価	達成度	課題と対策	
学習指導	ア	生徒の実態を踏まえ、授業のねらいを明確にし、説明を丁寧に行い、振り返る場面を設定するなどして、分かる授業を行う。	教職員、保護者は肯定的な意見が80%を超えているが、生徒は80%に達していない。学校全体で生徒の学力に応じた授業内容の精選と授業方法の改善を進めていく必要がある。	B	授業力向上推進委員会を設置し、各教科に対して、生徒の実態を把握した上で、学習意欲を高めることが出来るよう、校内研修を実施し授業方法の改善を図る。
	イ	定期的な課題、朝学習、週末課題等の工夫を行うことで学習習慣の定着を図る。	教職員、生徒、保護者共に50%程度しか肯定的な意見をもっていない。家庭学習につなげるためにもわかる授業の工夫が必要である。	C	日々の積み重ねが学力伸長にどのようなつながるかを生徒に理解させ、その結果が可視化できるようにしていく。
	ウ	全教員の授業規律に対する意識啓発の徹底を図る。	85%の教員、84%の生徒が授業開始を意識して行動することができた。	B	引き続き意識をすることで生徒の授業に向かう意識を向上させる。
	エ	観点別学習状況の評価等により、生徒・保護者が納得のいく適切な評価を得られるようにする。	学力のみならず、意欲や取り組み姿勢等、すべての教科が指導と評価の一体化を目指すようになった。	B	学習意欲を高めることが出来るよう、各教科全体で授業の工夫を行う。
	オ	実験・実習、協働学習など、体験的学習やアクティブラーニングを取り入れた授業実践により生徒の学ぶ意欲を高める。	グループでの協働学習や意見交換をする場面を積極的に設定し取り組むことができた。	A	引き続き主体的にかつ積極的に意見を表明し考える場面を設定し、生徒の力を培う。
	カ	生徒による授業評価を活用した情報共有・改善と相互授業参観・研究授業と研究協議等により、授業力の向上を図る。	生徒の授業評価について、情報共有後の分析、研究協議、活用まで至っていないため、授業改善に繋がるようにする。	B	授業の工夫や授業改善に繋がる教科会の実施について、研究協議の場として設定する。
生活指導	ア	日常的な身だしなみ指導、挨拶指導等、本校の生活指導の基本方針について、全ての生徒や保護者に周知して理解を促し、教職員の共通理解のもと、全員体制で生活指導を行い、生徒が安心、安全に学校生活をおくることが出来るような学習環境を	教員88%に対して、生徒、保護者は78%と開きがある。学校全体で生活指導の基本方針や指導方法等を理解させ、周知徹底していく必要がある。	B	生活指導部を中心に各学年の生活指導担当教員で組織する拡大合同生活部会を定期的に実施し、各学年の生活指導上の課題を共有し、学校全体での生活指導を実践する。

		整備する。			
	イ	生徒自ら、学校の規則や社会のルール、マナーを遵守することができる自立した生徒の育成を図る。	ルールを守る意識が、生徒 84%、保護者 86%、教員 88%。朝の指導や日常の指導が行き渡りつつある。	B	引き続き担当を中心として教職員の共通理解を図り徹底する。
	ウ	安全・安心な学校づくりに向けて、避難訓練をはじめとした防災教育やセーフティ教室等、安全教育を充実させ、生徒の防災意識を高める。	教職員、生徒、共に 80% に達していない。避難訓練や防災訓練を活用して周知を図っていく。	B	引き続き外部機関を積極的に活用し、防災意識を高めることが出来るよう安全教育を行っていく。
	エ	いじめ対策や自殺防止に向けた SOS の出し方等について、教職員の校内研修を行うとともに、全校生徒に対して集会やホームルーム等の様々な活動を通じて、「いのちの大切さ」を伝えていく。	教員 94%、生徒が 73%、87% と生徒の割合が低い。面談を繰り返し行う中で、必要なことを伝えるなど、きめ細かく対応していく。	B	外部人材と連携した教員に対する研修やいじめ対策についてのフィードバックを生徒に対し実施していく。
	オ	SC や YSW と連携を図り、生徒一人ひとりの悩みの相談を傾聴し、支援を行うことができるようにする。	教員が 94%、生徒が 76% 保護者が 86% となっており、まだまだ生徒に対する外部人材についての紹介や説明が必要である。	B	SC や SW の役割、困ったときの SOS の出し方など、教員への研修はとより、生徒全体に案内する場を設定する。
進路指導	ア	生徒一人ひとりが希望する進路に応じたキャリア教育を行い、生徒の進路目標を明確にすることで、進路への意識を高める。	教職員、生徒、保護者共に 80% が肯定的な意見をもっている。卒業後の自立に向けた進路指導の充実が必要である。	B	進路指導部を中心に、学年進路担当とで構成される拡大合同進路部会を編成し、1 学年から進路意識を高めることが出来るような進路行事を実践していく。
	イ	3 年間の進路指導計画に基づき、進路指導を中心に全校体制で生徒の希望に応じた進路指導の充実を図る。	進路多様校として、生徒一人ひとりに適した進路実現を図ることが出来るような進路指導を行っていく。	B	地域団体や外部機関と連携して、1 学年から職業理解に結び付くためのインターンシップ等を実施していく。
	ウ	YSW による就労支援や高校生の職業的・社会的自立支援教育プログラム事業を活用し、進路意識の向上を図る。	就労支援担当の YSW に進路指導部のサポートを要請し、外部人材の教育力を活用した進路指導を実施した。	A	引き続き、外部人材と連携を行いながら、生徒一人ひとりの適切な進路実現を図る。

特別活動	ア	地域と連携して部活動の活性化を図り、生徒が自身の特技や自己の能力を発揮することができる、主体的な活動の場を創設する。	部活動を校内の居場所として位置づけることができるように、顧問の意識改革を行った。	C	地域と連携した部活動の在り方を検討し、生徒全員の加入を促す。
	イ	文化祭等の学校行事や委員会活動において、生徒の自主的、主体的な活動の充実を図る。	生徒会や部活動を中心として、対策に協力や環境保全活動を実施した。	A	活動する生徒の範囲を広げ、ボランティア活動を継続して行うことを通して地域貢献を進めていく。
	ウ	18歳成人年齢引き下げに伴い主権者教育を推進し、社会人として必要な意識の向上を図る。	全学年に対する主権者教育を実施し、社会参画意識を高めることが出来た。	A	引き続き、社会人として必要な意識向上を図るため、適切な時期に主権者教育を実施する。
	エ	総合的な探究の時間、教科指導、行事等における図書館の活用と読書習慣の確立を推進する。	授業や学校行事における生徒との読み聞かせの実践や学校図書館、地域図書館の利用を通じて、本を通じた地域連携を推進した。	A	引き続き、生徒の読書の購読率が高まるような様々な教育活動において、読書活動を推進していく。
	オ	外国語教育の充実を図るとともに、海外修学旅行や各教科指導を通じて、国際理解教育を推進する。	社会情勢等の影響を踏まえ、海外修学旅行を中止としたが、教科横断のSDGsに関わる授業実践を行うことができた。	B	総合的な探究の時間で必要となるSDGsの考え方等について、教員研修を行い、多くの教員が共通理解の下、生徒指導をできるように体制を整えていく。
	カ	JETを活用した日本の伝統文化の良さを発信する能力・態度の育成事業により、日本の良さの理解を深める。	日本と海外との文化の違いを知ることで、日本の伝統文化の良さを感ずる取組を行えた。	A	授業や部活動でJETとの交流を通じて、日本の良さを理解する機会の充実を図る。
健康づくり	ア	「TOKYO ACTIVE PLAN for student」に基づく体力テストの活用をはじめ保健体育の授業による体力向上を図る。	自主的に取り組ませるとともに運動量を踏まえた授業展開で体力向上を図った。	B	授業だけでなく部活動も含め広く捉えて計画的・継続的な指導を行うことが必要である。
	イ	「エンジョイスportsプロジェクト指定校」として、外部の専門指導者と提携し、生涯を通じて各種身体運動やスポーツに親しむことができる能力を身につける。	エンジョイスportsを通して、運動の楽しさを味わせるとともに生涯を通じて運動に親しむ習慣を育てる	B	外部指導者と連携し、生徒が主体的に、身体活動やスポーツを楽しむことが出来るようなプログラムを実施する。

	ウ	日常の清掃などを通じて、環境を整備するとともに生徒の心身の健康づくりを推進する。	常にきれいな学習環境を目指して、厚生委員を中心に清掃活動を徹底させる。なお、地域清掃にも貢献した。地域 66%	B	生徒が自ら主体的に清掃活動を行うための意欲を見出すことができるような機会を設定する。
特別支援教育・自立支援	ア	SCやYSWの活用を促し、悩みに寄り添うなどして生徒が安心して学校生活を送れる環境を作る。	教員が 100%、生徒が 79% 保護者が 90%と肯定的な意見が多い。面倒見の良い学校を表している。	B	引き続き、担任等からの情報共有、SC, YSWの活用について、自立支援チームを中心に検討していく。
	イ	特別支援委員会を中心とした個別支援計画を作成し、生徒の心身の健康を増進する。	毎週1回の生徒相談委員会を実施し、生徒の情報共有と課題を抱えた生徒の個別支援計画を作成した。	A	引き続き、同委員会を開催して、生徒の自立支援に繋げていく。
	ウ	全教員が発達障害に対する理解を深め共有し、合理的配慮を有する生徒の個別の案件に対して、適切かつ丁寧に対応する。	今年度、学校特別支援教育心理士、YSW、SCを講師としてケース事例を紹介する校内研修を実施した。	A	引き続き、発達特性や課題を抱えた生徒に対する支援について研修する機会を設定する。
	ア	きめ細かい指導、生徒の主体的な活動を推進し、生徒及び保護者等の満足度の高い学校づくりに取り組む。	保護者 80%以上、生徒は約 70%が肯定的な意見であり、学校への満足度は高い。教職員はよく当てはまるとの回答はなく、やや当てはまるが 50%である。	B	教職員が本校に対する愛校心を育てることが必須であり、そのためにも教職員全体で行う学校運営を目指す。
学校運営	イ	管理運営規程に基づく組織的な学校運営を行い、校務分掌内の協働体制を一層充実させ、校務の円滑な運営と諸課題の解決を図る。	企画調整会議を中心として、主幹教諭や主任教諭に現状の課題の解決に向けた議論を行った。	B	様々な観点から取組内容を検討し、より良い方向性に向けて改善をしながら進めていく。
	ウ	学校いじめ防止基本方針に基づき、年3回の調査及び学校いじめ対策委員会を中心に、いじめの未然防止、早期発見、早期対応に取り組む。	いじめの未然防止について年3回アンケートを実施し、生徒の意識 73%、教員の意識 94%と開きがあった。	B	教員、生徒ともに高評価となるよう、一層いじめ未然防止対策に注力していく。
	エ	体罰防止に関する生徒理解を推進するとともに、計画的な教員研修により体罰根絶に向けて全校的に取り組む。	体罰防止に関して生徒や教員等の意識を高め体罰を起こさない。体罰防止の意識、生徒 78.8% 保護者 90%、教員 100%	B	体罰防止に向けた調査結果を通して適切に対応し体罰0を引き続き目指す。

オ	学校全体の部活動の活性化を図るため、文化・スポーツ等特別推薦を実施する。	文化・スポーツ特別推薦の受検者0名。	C	文化・スポーツ特別推薦への見直しを検討する。
カ	各分掌・学年・委員会等の活性化などについて理解を深め、特に若手教員人材育成に向け、OJTや校内研修の充実を図る。	若手教員への授業観察・研究授業、各分掌での業務の進め方等OJTを進めることができた。ICT活用、ClassiやTeams等の有効な活用が出来た。	A	授業力の更なる向上に向けた取組や、ICT機器を有効に活用し、地域との協働に向けた取組等に関する校内研修の充実を図る
キ	サービス事故未然防止について、クリーンデスクや個人情報の管理、体罰や生徒への性的暴力等についてコンプライアンス研修等を実施し、更なる徹底を図る。	サービス事故は0件、クリーンデスクを推進するため別室に教員全員分の書庫を設置した。コンプライアンス研修は年3回の職員会議時に実施した。	B	業務縮減に向けて様々な計画を整理するとともに、コンプライアンスに関する意識向上を図る。
ク	経営企画室の学校運営への積極的な参加を推進するとともに、学校経営計画及び予算編成指針に基づき、計画的な予算執行、施設・備品管理、学事、環境整備などについて、円滑かつ適切な進行管理を図る。	予算執行率 97%、一般需用費センター執行割合が 56.8%と効果的、効率的な予算執行を行えた。	A	令和6年度予算についても、引き続き必要な部分に重点を置き予算を立て、執行していく。
ケ	全日制課程と定時制課程が双方の教育活動を尊重し、引き続き学校の安定化及び活性化を図る。	文化祭等の学年行事や施設の活用について定時制と調整し連携を取った対応ができた。	B	引き続き、全定の同分掌での連携を取り、円滑に教育活動を行えるよう調整を図る。

(2) 今年度の取組目標と方策

	目 標	取組と自己評価	達成度	課題と対策
ア	中学校訪問と在校生による母校訪問を行い、中学校等に本校の取組を積極的に紹介して本校の取組内容について理解を促す。	生徒会役員等による中学校の母校訪問や学校説明会で生徒が案内をしたり、説明を行うことで、中学生に身近な感覚で本校の様子を伝えることが出来た。	A	中学校訪問は学校全体で取り組むことと併せて、中学校の教員や学習塾の教員を対象とした説明会を実施する。

イ	地域の自治体、大学及び企業等、地域との積極的な連携を通して、地域に開かれた学校づくりとして、「ヨルイチ」への参加、保育園での実習、小学校での安全指導など、自治体、小・中学校、関係機関等と協働して取り組む。	コンソーシアム協議会を年3回実施した。ヨルイチは全定ともに連携して和太鼓演奏やダンス、軽音学部の披露、祭事の運営に貢献した。	A	コンソーシアム協議会は都教委、近隣自治体、大学、商工会と幅広く組織の拡大を図り、生徒の進路実現に結び付くようにしていきたい。
ウ	地域と協働して、総合的な探究の時間、マネジメントコース及びアウトドアコース等の中で、探究力や実践力を身に付ける取組を推進する。	SDG s の視点等に関連付けて探究的な活動を行うことができた。担当教員が指導できるように綿密に打合せて実施した。	B	やればやるだけ時間が掛かる。いかに教員の負担を軽減するのが最大の課題である。
エ	「スキルアップ推進校」として、デジタルスキル講座や英語検定講座、コミュニケーションスキル講座を活用し、生徒の実践的なスキルアップの向上を目指す。	初年度となる今年度は、ジョブキャンプにおけるビジネスセミナーは、全学年、英検講座は1・2学年、デジタルスキル講座は1学年全員が受講した。	A	次年度は、更に1学年全員ジョブキャンプのインターンシップに参加を予定。英検講座の受講意欲を高める。
オ	社会で求められる「書く」「聞く」「話す」など、言語活用能力の向上に向けて計画的な取組を推進する。	教育活動全般で総合的に指導している。各教科及び探究活動等の教育活動全般で求められる「書く」「聞く」「話す」など、伝え合う力の向上に向けて組織的・計画的な取組を推進した。	A	自分の考え等を発表する場面を積極的に設け、相互的に評価するなどの取組を行う。
カ	SDG s や国際理解教育の視点を取り入れ、3年間の探究活動計画を策定し、教科横断的な指導への転換を図りながら探究活動を実践する。	SDG s の視点等に関連付けて探究的な活動を多なうことができた。英語、社会、体育で教科横断型の授業を実施した。	A	生徒が興味関心をもって、探究活動に取り組みSDG s の視点に繋げられるようにする。
キ	理解できていない部分を明確にし、特に国語・数学・英語の基礎学力の定着を図るため、外部人材を活用して学びなおしを組織的に行う。	1年生全員を対象とした学びなおしでは、外部人材を活用して定期的を実施した。	B	外部を活用した実施体制への課題は残る。効果的な基礎学力の定着を更に模索する
ク	生徒情報の一元管理、基礎学力の定着、日常的に生徒がICT機器を活用する機会を設けるなど、ICT機器の特長を生かした教育活動の定着を図る。	Forms の活用やICT機器を積極的に活用し、生徒にわかる授業を実践できた。	B	C4th やリ・アテンダント等のシステムを教職員全員が活用できるようにする。

ケ	自主的、自発的な活動を通して、豊かな人間性や協調性、リーダーシップなどを醸成するよう、部活の積極的な参加を促す。	部活動への参加意識、生徒 60%、保護者 60%、教員 70%だが、実際の加入率は 37%とかなり低い。	C	次年度は 1 学年を部活動全員加入とし、校内の居場所づくりを推進する。
コ	ライフ・ワーク・バランスの推進に向けて、各分掌、各学年及び各教科で校内業務の整理と効率化を図る。	業務効率化に向けて様々な計画、業務の整理を行った。教員の意識 64.7%となった。	B	特定の教員に負担が偏らないように、学校全体で組織的な業務運営を行う。

- 【達成度】 A：達成できた。今後も継続する。達成率 80%以上
 B：おおむね達成できた。より良くなるよう改善を図る。達成率 50%以上
 C：達成できていない。改善が必要である。達成率 50%未満

(3) 数値目標と実績

	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	課題と対策
①	生徒の授業満足度 80%以上	69.1%	77.1%	72.8%	わかる授業の授業力向上
②	進路決定率 95%以上	87.2%	90.0%	91.2%	1 学年から進路意識の向上
③	学校説明会参加者数 500 名以上	339 人	260 人	268 人	学校全体での広報活動
④	第一次募集応募倍率 1.0 倍以上	0.54 倍	0.41 倍	0.38 倍	広報活動の充実と推進
⑤	H P 更新回数 200 回以上	623 回	432 回	334 回	学校の魅力発信方法の改善
⑥	補習・講習の講座総数 100 以上	70 講座			目的別の講座内容の実施
⑦	部活動への参加率 70%以上	53.5%	58.6%	37.0%	部活動における居場所づくり
⑧	生徒の部活動の参加意識 60%以上	65.8%	66.4%	61.3%	部活動の活性化
⑨	生徒会・委員会活動の参加意識 60%以上	68.0%	76.1%	70.0%	教育活動への参画意識の醸成
⑩	学習習慣の定着 60%以上	48.7%	50.0%	50.2%	予習・復習の在り方検討
⑪	生活指導に対する地域の理解 45%以上	37.3%	65.5%	66.7%	生活指導の見える化
⑫	教員のライフ・ワーク・バランス 60%以上	45.4%	44.1%	64.7%	業務の効率化を図るための工夫